

三菱商事株主通信

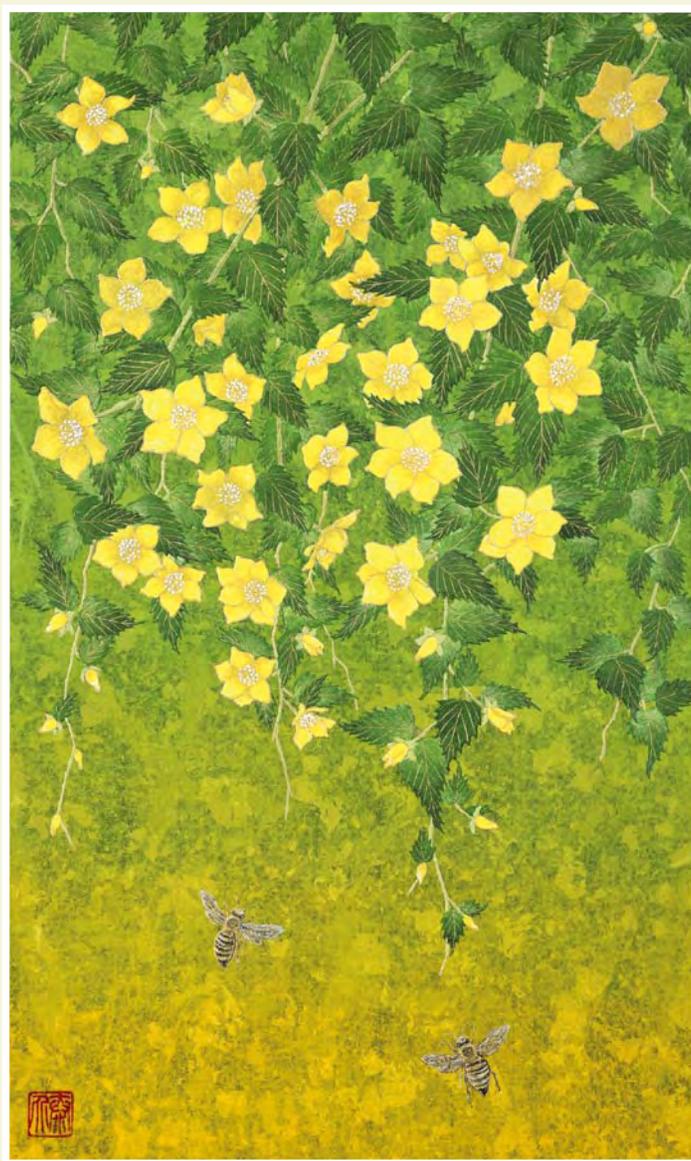
Mitsubishi Corporation INVESTORS' NOTE

平成21年度中間報告書

[証券コード 8058]

NOV. 2009 No.

29



目次

- 3 株主の皆様へ
- 8 決算情報
- 12 NEWS & TOPICS
Special Feature
- 14 将来の成長に向けた布石
～全社開発の取り組み～
世界に広がる三菱商事のビジネス
- 18 LNG事業
- 22 環境・CSR活動レポート
- 24 Q&A
- 25 会社概要
- 26 株式等の状況
- 27 ホームページのご紹介

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

表紙の絵 表紙の絵は、当社の社会貢献活動の一つ「三菱商事アート・ゲート・プログラム」の参加者の作品です。



「春光」
(雲肌麻紙に岩絵具、金泥、銀箔、和紙、水干絵具)
阿部 泰介
(2008年 東京藝術大学 絵画科日本画専攻 卒業)



三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロのアーティストを志す方々の育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売します。2008年度は3回のオークションを開催し、販売額は715万円でした。三菱商事はこれに285万円をマッチング（寄付）し、合計1,000万円をアーティスト10名に100万円ずつ奨学金として供与しました。

株主メモ

- 事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会: 6月下旬開催
- 期末配当金支払株主確定日: 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日: 9月30日
- 公告方法: 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載いたします。
<公告掲載アドレス>
<http://www.mitsubishicorp.com/koukoku>
- 単元株式数: 100株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関:
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関するお問い合わせ

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

株式の所有状況	お問い合わせ先
証券会社等の口座をご利用の場合	お取引の証券会社等
「特別口座」に記録されている場合	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話: 0120-232-711 (通話料無料)

※支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三菱UFJ信託銀行株式会社 にお問い合わせいたします。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mitsubishicorp.com/>
会社情報、事業内容、投資家情報(決算情報)、ニュースリリースなど各種情報を掲載しております。



本誌は、環境に配慮してFSC森林認証紙(ECFバレル)、植物インキを使用し、水なし印刷を採用しています。

「引き続き、気を引き締めていくとともに、
将来を見据えた種を蒔き、
持続的成長を目指していきます」



代表取締役社長
小島 順彦

第2四半期連結決算

前年同期比減益も業績は堅調
通期見通しを上方修正

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

2009年度(平成21年度)第2四半期決算、および2009年度通期の見通しについてご報告申し上げます。

昨年秋に米国で起きた金融危機の影響で世界経済は深刻な状況が続きましたが、主要各国の景気対策や金融緩和の効果もあり、世界経済は最悪期を脱しました。しかし、景気の回復は極めて緩やかなものにとどまっております。日本経済も持ち直しの動きが見られるものの、

米国、欧州などの海外経済の低迷と国内需要の停滞を背景に景気は力強さに欠ける状況が続いています。

こうした厳しい事業環境の中、2009年度第2四半期の三菱商事グループの当期純利益*は、1,374億円となりました。前年同期の2,892億円と比べて52%の減益であり、昨年から続く実体経済の急激な悪化が影響したものです。特に、前年度に資源価格が高騰したことの影響が大きなき要因となりました。

一方、期初に公表した2009年度通期業績見通し(当期純利益)の2,200億円に対する達成率は62%と堅調に推移しています。また、商品市況が上昇していることや、株価回復に伴い減損が発生する懸念が薄らいでいることなどから、2009年度通期見通しを、期初に公表した2,200億円から200億円上方修正し、2,400億円としました。

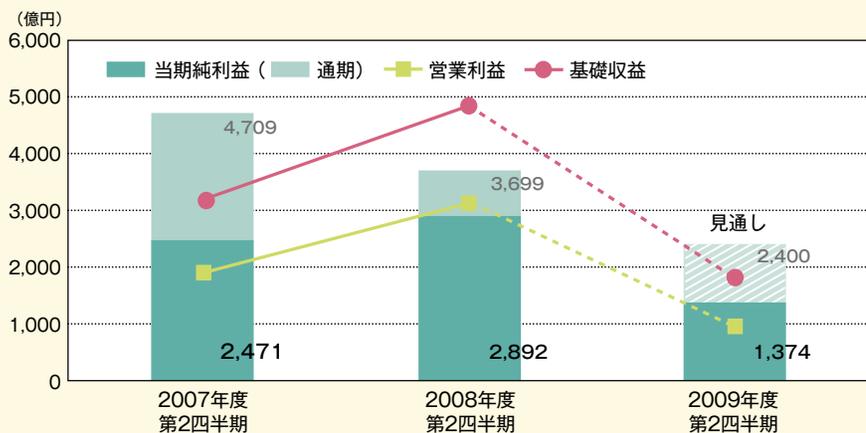
中間配当

期初の公表通り
1株当たり17円の中間配当を実施

三菱商事では、各期の連結業績も勘案して、株主の皆様への直接的な利益還元を行う、業績連動的な配当の考え方を取り入れており、連結配当性向を20~25%の幅で運用することで株主還元を行っていく方針としています。

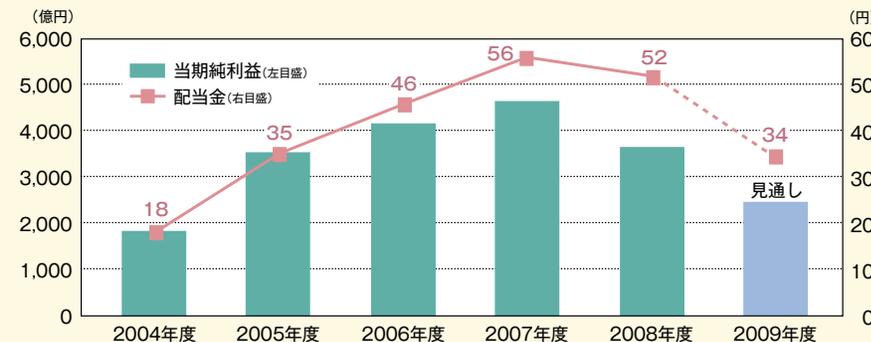
この方針に基づき、当年度の業績が通期見通しの2,400億円を達成した場合には、期初の公表通り、年間配当額を1株当たり34円とする予定です。これは、連結配当性向23%に相当します。中間配当につきましては、年間配当見込み額の半額とし、17円の配当を実施します。

■ 第2四半期(累計)の当期純利益、営業利益、基礎収益の推移



*基礎収益 = 営業利益 + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

■ 当期純利益と配当金の推移



中間配当	6円	13円	18円	26円	36円	17円
期末配当	12円	22円	28円	30円	16円	17円
年間	18円	35円	46円	56円	52円	34円
連結配当性向	15%	16%	19%	20%	23%	23%

(連結配当性向は小数点以下四捨五入)

*「当期純利益」は、非支配持分を除く、三菱商事株式会社に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、三菱商事株式会社に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

事業環境の変化への対応

気を引き締めて緊急対応策を実施すると同時に
将来への布石を積極的に打っていく

昨年後半に起きた世界経済の急減速を受け、三菱商事は2009年度を「事業環境の変化に対する緊急対応の年」と位置付け、健全性を最優先課題として、トップ主導の下でスピード感を持った対応を実施してきました。

具体的には、①投資計画の見直し、②上場株式の管理制度の導入、③低採算事業、赤字事業の改善、④経費削減策の実施の4点に全社一丸となって取り組んでいます。

一方、4月に整備した全社開発体制については、スペインの新エネルギー大手のアクシオナ社との提携や、電気自動車に搭載するリチウムイオン電池の量産開始など、順調に成果が出てきており、今後も将来の成長を担う『新エネルギー』、『環境・水』分野などには、積極的に投資を実施していく予定です。(全社開発については、14～17ページをご参照ください)

世界経済の先行きはまだまだ不透明であり、予断を許さない状況と言えます。このような時代こそ、商社である三菱商事にとってはチャンスであると考えています。引き続き、気を引き締めて環境変化に対応していくと同時に、将来を見据えた種を蒔き、持続的成長を目指していきます。今後とも、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2009年11月

代表取締役社長

小島 順彦



緊急対応策の進捗状況

緊急対応策	進捗状況
<p>① 投資計画の見直し 健全性をより重視し、投資計画の見直しや資産の入れ替えなどにより投資性資産*の増加を抑制 (2009年度末の投資性資産の連結株主資本倍率を目標である1.5倍に近づける)</p>	<p>■ 9月末の投資性資産の連結株主資本倍率は1.42倍 ■ 第2四半期までに1,450億円の投資を実施</p>
<p>② 上場株式の管理制度の導入 減損リスクや包括損益の変動リスクの低減に向けた対応として、上場株式の保有意義や採算性の観点から、新規取得・継続保有・売却の是非を決定する「上場株式の管理制度」を導入</p>	<p>■ 定性・定量両方の側面から、『上場株式のEXITルール』、『新規取得時のガイドライン』を策定し運用開始</p>
<p>③ 低採算事業、赤字事業の改善 経済環境の悪化に伴う収益低下を踏まえ、低採算事業、赤字事業のモニタリングを強化し、採算改善・黒字化に向けたアクションプランを策定し実行</p>	<p>■ 3期連続赤字の部門(BU：ビジネスユニット)について、採算改善計画を策定し、モニタリング中</p>
<p>④ 経費削減策の実施 旅費・交通費・交際費などの一般管理費の削減計画を策定し実施</p>	<p>■ 削減効果は連結ベースで300億円の見込み (期初公表の業績見通しに150億円は織り込み済み)</p>

投資実績 (2009年度第2四半期まで)

<ul style="list-style-type: none"> ・豪州原料炭／一般炭事業関連投資 ・丸の内キャピタル ・メタルワン関連投資 ・リース用航空機 	<ul style="list-style-type: none"> ・E&P事業 ・三菱航空機 ・Amper Central Solar など 	<p>合計1,450億円 / 最大6,000億円 (2009年度の投資予定額)</p>
---	---	---

*投資性資産 = 関連投資および長期債権 + 売却可能有価証券(株式のみ)の取得価額 + 非上場有価証券 + 有形固定資産(除く販売用不動産) + 無形固定資産 + 暖簾

決算情報 2009年度第2四半期決算についてご報告します。

■ 2009年度第2四半期連結決算 (米国会計基準)

2009年度第2四半期(累計)の連結業績 (2009年4月1日~2009年9月30日) (百万円未満四捨五入)

連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年度第2四半期	8,071,905	(△38.8)	96,549	(△69.1)	145,098	(△61.4)
2008年度第2四半期	13,180,573	(19.2)	312,526	(66.4)	375,802	(25.2)

	四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)		1株当たり四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三菱商事(株)に帰属)
	百万円	%	円 銭	円 銭
2009年度第2四半期	137,424	(△52.5)	83.64	83.48
2008年度第2四半期	289,199	(17.0)	176.12	175.62

連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年度第2四半期	10,585,145	2,761,722	26.1	1,680.83
2008年度	10,918,003	2,383,387	21.8	1,450.72

- 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
- 米国財務会計基準審議会 Accounting Standards Codification バラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、2008年度(通期)及び2008年度第2四半期の数値を組替再表示しております。
- 株主資本は、非支配分※を除く三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。
※非支配分は、2008年度までの少数株主持分と同じ内容です。

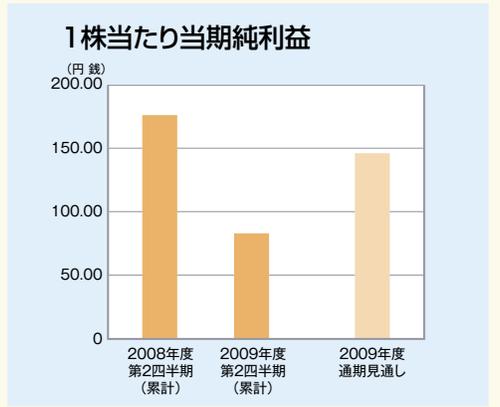
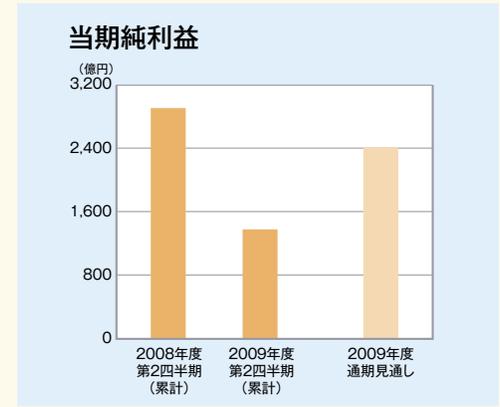
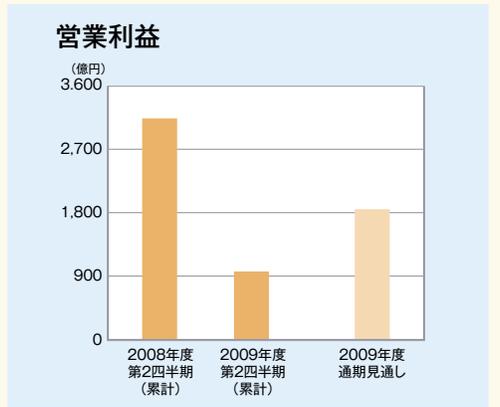
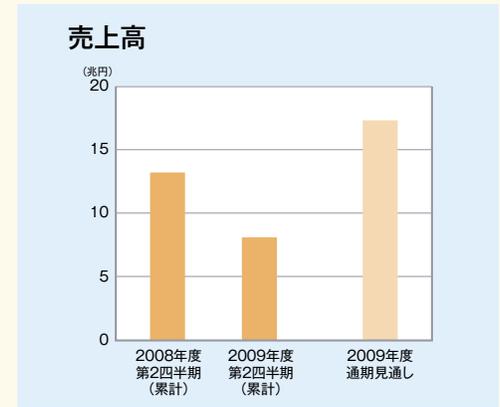
2009年度(通期)の連結業績予想 (2009年4月1日~2010年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

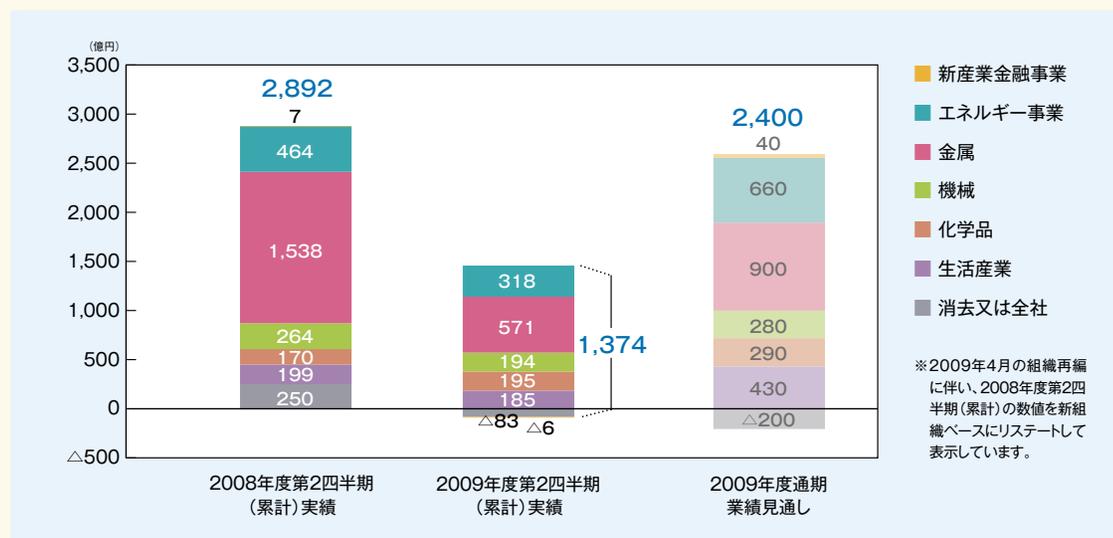
	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益 (三菱商事(株)に帰属)		1株当たり当期純利益 (三菱商事(株)に帰属)	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
通期	173,000	(△22.7)	1,840	(△68.8)	2,750	(△29.2)	2,400	(△35.1)	146.08	

(注)業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

■ 2009年度第2四半期連結業績ハイライト (米国会計基準)



■ 営業グループ別連結純利益



新産業金融事業グループ

ファンド投資関連収益は改善しましたが、投資有価証券の減損の計上、およびリース関連事業の持分利益の減少などにより、前年同四半期から13億円の減益となりました。

エネルギー事業グループ

油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益の減少、および海外資源関連投資先の持分利益の減少などにより、前年同四半期から146億円の減益となりました。

金属グループ

資源価格下落による取引利益や配当収入の減少、および子会社の(株)メタルワンの減益などにより、前年同四半期から967億円の減益となりました。

機械グループ

海外IPP*事業関連会社での利益増などによる増益要因はありましたが、海外自動車事業での販売減少や為替の影響などにより、前年同四半期から70億円の減益となりました。

化学品グループ

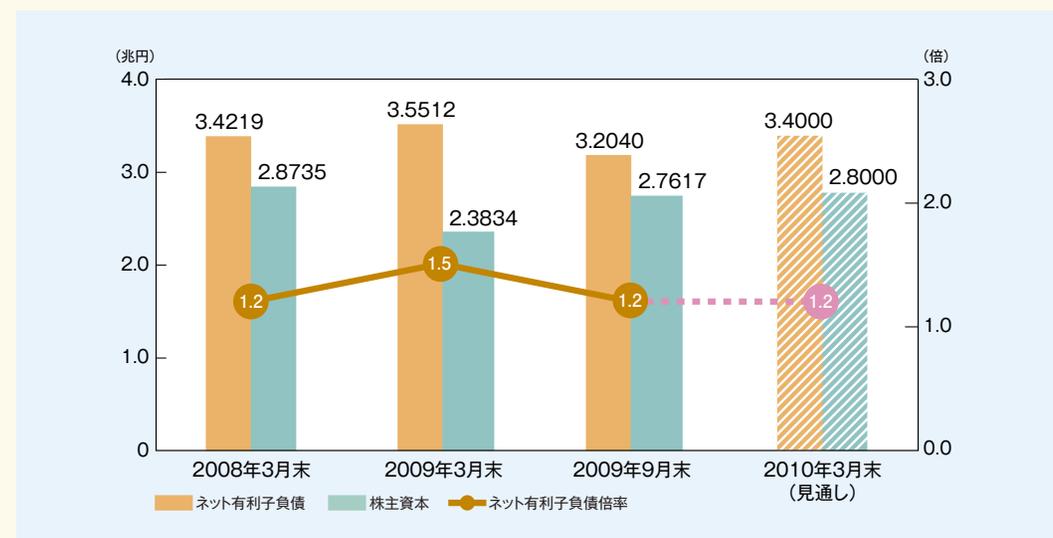
石油化学事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益の増加により、前年同四半期から25億円の増益となりました。

生活産業グループ

食料関連事業での取引利益・持分利益の減少や、資材関連子会社における取引利益の減少などにより、前年同四半期から14億円の減益となりました。

*IPP(Independent Power Producer): 独立系発電事業者。自社保有の設備で発電し、その電力を電力会社に卸売りする事業者のこと。

■ 株主資本と有利子負債の増減



株主資本は、前年度末より3,783億円増加し、2兆7,617億円と大幅に改善しました。これは四半期純利益の積み上げに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、対豪ドルの円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

ネット有利子負債は、前年度末より3,472億円減少して3兆2,040億円となり、健全性を測る指標であるネット有利子負債倍率は、0.3ポイント改善し、1.2倍となりました。

株主資本の主な増減要因 (2009年3月末比)

当期純利益の積み上がり
(1,374億円)

配当金支払
(△263億円)

未実現有価証券評価益の増加
(1,306億円)
→ 株価上昇による保有上場株式の含み益の増加

為替換算調整勘定の改善
(1,009億円)
→ 対豪ドルなどでの円安の影響

有利子負債: 金利を付けて返済しなければならない債務。銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など。
ネット有利子負債: 有利子負債総額から、現金および現金同等物などを除いたもの。

最近の主なニュースをご紹介します。

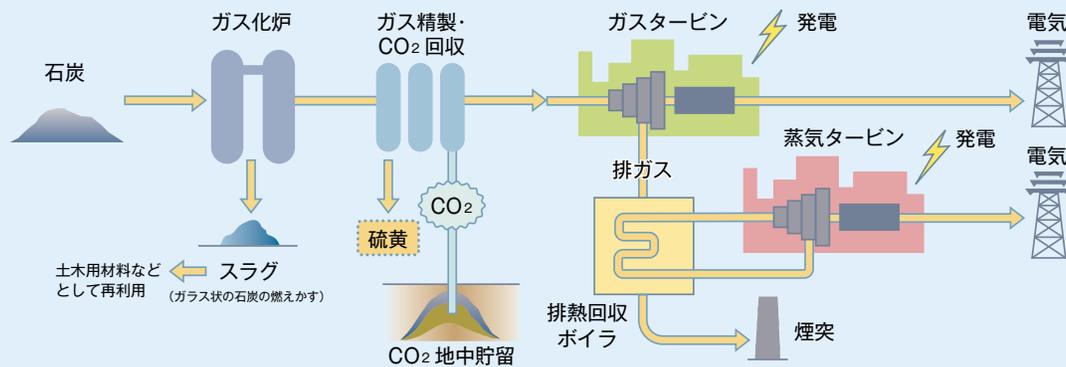
CO₂回収機能を備えた発電設備建設 豪州のクリーンコール事業に参画

(機械グループ 重電機本部)

三菱商事は、三菱重工業と共同で、オーストラリアのゼロジェン社が開発を主導する環境配慮型発電事業に参画します。環境負荷が低く発電効率の高い石炭ガス化複合発電(IGCC)と呼ばれる方式に、CO₂の回収・貯留(CCS)機能を組み合わせるもので、商業規模では世界初の試みです。CO₂回収設備を含めたIGCC発電設備の建設は三菱商事と三菱重工業が一括して請け負う予定で、2015年の運転開始を目指します。

三菱商事は、オーストラリアのCCS商業化支援機関(GCCSI)の設立メンバーとして、環境に配慮しながら石炭を有効活用するための助言を行い、現実的なCCS開発計画をオーストラリア政府に提案します。また、三菱重工業のIGCC商用機の納入実績づくりをサポートし、次世代石炭火力の発電事業運営のノウハウを蓄積する一方、石炭やパイプラインの供給、排出クレジット創出ビジネスへの関与など、バリューチェーン全体での貢献を目指します。

ゼロジェン社発電所の仕組み



石炭ガス化複合発電(IGCC)

石炭をガス化し、まずガスタービンで発電。その際に発生する高温の排ガスの熱を利用して蒸気タービンでも発電する。従来の石炭火力発電に比べ、発電効率が高く、CO₂や大気汚染の原因となる硫酸酸化物などの排出量が少ない。埋蔵量が豊富な石炭のクリーンな利用方法として注目されている。

CO₂回収・貯留(CCS)

CO₂を他のガスから分離・回収し、安定した地層や海洋に閉じ込める技術。一般に発電所や工場など大規模な排出源で実施する。CO₂排出削減に貢献する技術として世界中で研究が進んでいる。

世界最長の全自動都市交通システム ドバイメトロ開通

(機械グループ 船舶・交通・宇宙航空事業本部)

9月9日、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで全自動無人運転の都市交通システム「ドバイメトロ」(総延長約75km)が開業しました。今回開通したのは、ドバイ国際空港と市中心街などを結ぶ「レッドライン」(全長約52km)で、2010年には旧市街地を走る「グリーンライン」も開業する予定です。



ドバイメトロ

ドバイメトロは、湾岸地域初の地下鉄で、無人運転の鉄道システムとしては世界最長。三菱重工業、大林組、鹿島建設、トルコのYapi Merkezi社と共同で建設を進め、三菱商事は三菱重工業と共に、車両や無人自動制御システムなどの鉄道システム一式を供給しています。

三菱商事は、エジプトのカイロや、インドのデリーなどにおいて、鉄道システムの受注実績があり、5月には、インドのバンガロールメトロの車両150両を受注しています。今後も、世界的な鉄道建設の需要の高まりを捉え、事業の拡大を目指します。

中国最大の医薬品卸と提携 中国医薬品流通事業に参入

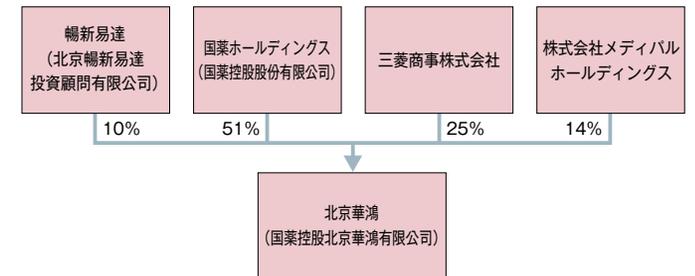
(生活産業グループ ヒューマンケア・メディア本部)

三菱商事とメディバルホールディングス(以下メディバル)は、中国最大の医薬品卸である国薬ホールディングスと包括提携の覚書を締結しました。提携事業の第一弾として、国薬ホールディングス傘下の北京華鴻に資本参加し、成長著しい中国医薬品市場において医薬品流通事業を開始します。

三菱商事とメディバルは提携関係にあり、三菱商事の病院経営支援・病院内業務アウトソース事業や、メディバルの医薬品流通のノウハウを提供することで、北京華鴻の成長を支援します。

今後は、国薬ホールディングスの中国全土の販売チャネル、三菱商事の国際ネットワーク、メディバルの日系医薬品・医療器材メーカーとの関係など3社の強みを活かし、中国での取引拡大を目指します。

スキーム図



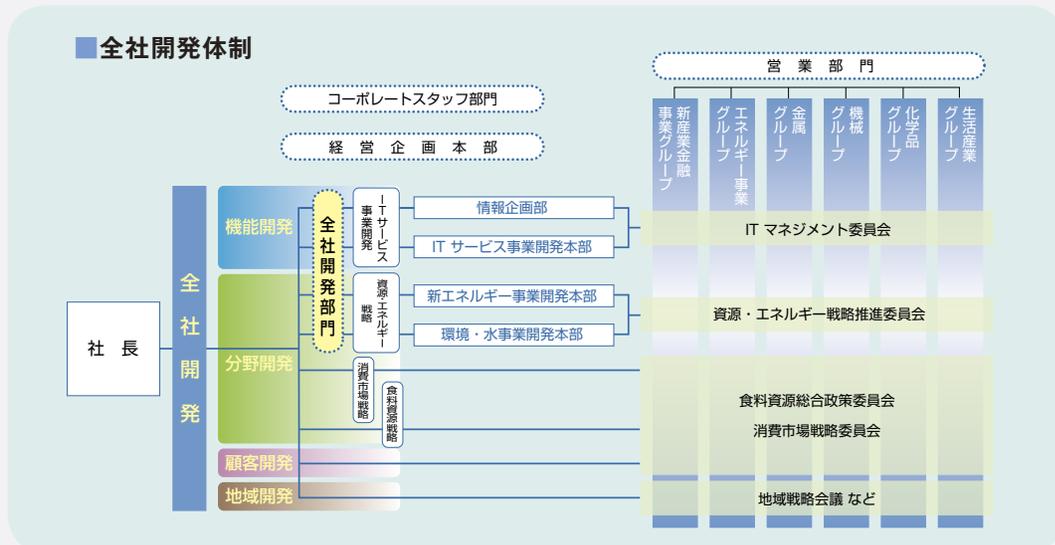
将来の成長に向けた布石 ～ 全社開発の取り組み～

三菱商事は、変化の激しい経営環境下で選択と集中を徹底しながら、全社的に見地から新たなビジネスチャンスをつかむため、全社開発機能を強化しています。

「機能開発」「分野開発」「顧客開発」「地域開発」を全社で推進

三菱商事は、次世代の成長の芽を見逃さず、全社的に推進していくため、「機能」「分野」「顧客」「地域」の4つの開発を全社開発と位置付けました。この全社開発は社長直掌とし、関係営業グループを横断する各委員会および2009年4月に設置した「全社開発部門」などを通じて、機動的に事業開発を進めています。

「新エネルギー」「環境・水」などの中長期的に成長が見込まれ次世代の柱となり得る事業や、全社の機能強化に不可欠な「ITサービス」、また、業界再編が進む中で産業界との接点を広げる「顧客開発」、グローバルな有望ビジネスであるインフラ・プロジェクトなどの「地域開発」といった中長期的に重要性が増す領域について、将来への布石として全社を挙げて取り組んでいます。



機能開発

三菱商事の経営・営業活動の高度化を支えるITの強化

連結ベースでの経営の効率化・合理化のために必要な「全社ITインフラ」、営業グループと一体となってお客様にITを駆使した仕組みの構築や提案を行うための「各営業グループの営業活動を支えるIT」の強化に取り組んでいます。さらに「次世代のITビジネスの開発」を進め、ITサービス事業そのものの強化も図っています。

分野開発

次世代の収益の柱として期待される事業の強化

「資源・エネルギー戦略推進委員会」、「食料資源総合政策委員会」、「消費市場戦略委員会」で議論を深めながら事業開発を進めています。新エネルギー事業開発や環境・水事業は、ビジネスとしてのみならず、責任ある社会の一員として取り組むべき課題であるとの考えの下、積極的に推進しています。また、食料資源分野、消費市場分野についても、消費者ニーズの高度化、多様化を踏まえ、あらゆる取り組みを強化する考えです。

顧客開発

世界経済の変化の中で三菱商事に求められる総合機能を発揮

商社活動の原点ともいえる顧客対応の強化に取り組めます。経済環境の変化を受けて、世界中の企業が、これまでとは異なるさまざまな課題を抱えるようになっており、混沌とした環境下で、変革を目指すお客様も少なくありません。三菱商事は、幅広い産業に接し、グローバルなネットワーク、充実したコーポレート部門を持ち、独自の知見と機能を有しています。これらを駆使して、お客様に貢献し、新たなビジネスにつなげていきます。

地域開発

グローバルベースの中長期のインフラ需要への全社的対応

グローバルな成長を取り込むため、「資源権益確保」や「インフラ需要への対応」という課題に対し、中長期的な観点から、三菱商事の知見とノウハウをフル稼働しグループ横断的に取り組んでいます。分野開発(特に資源・エネルギー戦略推進委員会)や顧客開発と連携しながら、地域戦略上、重要性の高い新規案件への取り組みを促進していきます。



全社開発部門

次世代の成長の柱となり得る「新エネルギー」「環境・水」などの分野や、全社の機能強化に不可欠な「IT サービス」において、それぞれ開発本部を設置しました。

IT サービス事業開発本部

IT サービス事業開発本部は、これまで培ったノウハウを基に、お客様の経営課題をグローバルな視点からスピーディーに解決する役割を担っています。

昨年は、お客様の経営課題とITを結ぶコンサルティング新会社として「シグマクシス」を設立。IT関連ビジネスを推進するアイ・ティ・

フロンティアとの相互連携を軸に、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの各機能が統合されたITサービス事業を推進し、事業と機能の両面で、三菱商事グループの連結経営基盤の強化と、連結事業価値の向上に努めていきます。



アイ・ティ・フロンティアは、IT戦略・計画の立案から、システム設計・開発、構築、アウトソーシングサービス、ネットワークサービスなどの運用まで、お客様の「真のITパートナー」として、一貫してお客様の経営戦略に沿ったIT戦略を統合的に実現します



シグマクシスは、ICT*を活用して企業の価値創造を支援するビジネス・コンサルティング会社です
*情報通信技術



リチウムエナジージャパンは2009年4月から大容量リチウムイオン電池の量産を開始。三菱自動車製新世代電気自動車「i-MiEV」に採用



ジャパンウォーターは、千葉県長門川で全国初のDBO(デザイン・ビルド・オペレート)一体契約を受託

新エネルギー事業開発本部

新エネルギー事業開発本部は、新エネルギービジネスを通じて地球環境問題の改善・解決に取り組むと同時に、三菱商事のエネルギービジネスの新境地を開拓し、世界のリーディングプレーヤーを目指していきます。

太陽光発電事業では、川上の原材料調達から、川下の発電事業開発まで、強固なバリューチェーンの確立を目指します。2009年3月には、川下の強化を目的に、新エネルギー業界のトップ企業であるアクシオナ(本社:スペイン)が開発した太陽光発電事業に参画しました。7月には、戦略的

提携の覚書を締結、今後、新エネルギー・環境事業全般を共同で開発・運営していきます。

また、バイオ燃料事業では、国内でバイオペレット製造・販売事業を推進するとともに、ドイツの大手ペレット製造・販売会社であるピス・ノバ・トレーディングに経営参画し、世界規模で事業の拡大を図っていきます。このほか、ナノテク事業を推進し、世界最大級の独立系研究所であるバテル記念研究所や東京工業大学などとの連携を深めて研究開発基盤を強化していきます。



ポルトガル・モーラ地区にある世界最大級の太陽光発電所をアクシオナと共同運営



日本初の石炭代替用ペレット製造会社のフォレストエナジー日田。ペレット製造能力は日本最大級



環境・水事業開発本部

環境・水事業開発本部は、地球環境問題の解決に向けたさまざまな事業を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

自動車関連事業では、リチウムエナジージャパンにおける電気自動車向け大容量リチウムイオン電池の生産能力増強とともに、自動車関連バリューチェーン構築を目指し、リチウム・レアアース資源開発、高性能ネオジム磁石製造などに取り組んで

います。水関連事業では、ジャパンウォーターなどを通じて蓄積した知見を活かしながら、民間総合水事業会社として必要な機能の強化に注力しています。また、CO₂排出クレジット創出事業では、世界各国の環境政策動向を注視しつつ、新たに温室効果ガス削減対象となる交通など、新分野での事業拡大も図っています。



LNG 事業

新興国の台頭や環境保全の観点から、LNG（液化天然ガス）は世界的な需要増が見込まれています。三菱商事は、日本のLNG輸入量の約4割を取り扱っており、クリーンなエネルギーの安定供給のため、さらなる機能強化に積極的に取り組んでいます。

日本のLNG輸入量の約4割を取り扱う

三菱商事のLNG事業は、1969年、アラスカから日本初となるLNG輸入を実現させたことに始まります。LNGは、資源を多く持たない日本にとって、遠隔地からタンカーなどで大量輸入できる、まさに最適なエネルギーの一つと言えます。しかし当時、LNGを含む天然ガスは、日本の一次エネルギー総供給量のわずかに数パーセントにすぎませんでした。

三菱商事は、このLNGにいち早く着目し、石油メジャーのシェル社と共にブルネイLNGプロジェクトに参画。1972年に

出荷を開始しています。このプロジェクトでは、初めて液化・販売部門に資本参加しました。投資額は、当時の三菱商事の資本金をはるかに超える450億円にも及び、非常に挑戦的な試みと言えるものでした。

その後、マレーシア、オーストラリア、オマーン、サハリン、インドネシアと順調に権益を獲得し、現在では、世界最大のLNG輸入国である日本の輸入量の約4割を取り扱い、供給先は韓国、台湾、欧州へと広がっています。

世界的な需要増を見据え、事業拡大を推進

近年、LNGは、石炭や石油に比べてCO₂の排出量が少ないなど、環境にやさしいエネルギー源として世界中で積極的に導入が進められています。また、中国・インドなどの新興市場の台頭などにより、今後10年間で世界における海上貿易量は倍増すると予想されています。

三菱商事では、こうした需要増を見据えつつ、LNGの安定供給に向けて、世界の主な産ガス国で権益を確保するとともに、機能強化にも取り組み、ガス田の探鉱・開発、天然ガスの生産、液化、LNG船事業、輸入代行業務など、LNGバリューチェーンの幅広い領域に事業を拡大してきました。2008年にはオーストラリアLNGの増産を実現し、2009年にはサハリンLNGとインドネシア・タングーLNG

から出荷を開始しています。

今後は、既存事業のさらなる機能の強化に取り組むとともに、オペレーターとして事業全体を取りまとめる新たな試みにも挑戦していきます。また、南米、中東、アフリカなどにおける新規LNG事業機会の追求や、コールベッドメタン（炭層ガス）やシェールガス（頁岩ガス）などの非在来型ガス田の開発、天然ガスの洋上開発などにも積極的に取り組み、持分生産量の増加を図り、LNGの安定供給に貢献していきます。

非在来型ガスとは

特殊な回収技術が必要とし、従来は技術的・経済的に採掘が難しいとされていたガス。埋蔵量はきわめて大きいと推定されており、技術の進歩などによって、近年、北米を中心に開発が進んでいます。

LNG（液化天然ガス）とは？

LNGとは、天然ガスをマイナス162度に冷却し、液化したものです。液化することによって体積が600分の1に減少するため、タンカーなどによる大量輸送が可能になります。

■ クリーンな LNG

	CO ₂ (二酸化炭素)	SO _x (硫黄酸化物)	NO _x (窒素酸化物)
石炭	100	100	100
石油	83	68	71
LNG	57	0	29

石炭を100とした場合の単位発熱量当たりの排出量

■ LNGが届くまで(LNGバリューチェーン)



三菱商事は、世界の主なLNG輸出国・地域において、LNGバリューチェーンの幅広い領域で事業を展開しています。

オマーン LNG

オマーン

2000年に供給を開始、2006年にはオマーンの第二プロジェクト(カルハットLNG)に参画。中東という地理的条件を生かし、アジアのみならず欧州、米国などへも供給しています。



サウス・ガス・ユーティライゼーションプロジェクト

イラク

イラク南部の油田で、原油生産に伴って発生する莫大な天然ガス(現在は未利用のまま燃焼処理)を回収・有効利用するプロジェクト。ガスは回収・精製し、イラク国内に供給するほか、国外への輸出も見据え、事業を推進していきます。

サハリン LNG

ロシア

サハリンⅡプロジェクトは、2009年3月にLNGの出荷を開始しました。埋蔵量や日本にとって地理的に近いことなどから、日本のエネルギー史上大きな意義と可能性を持つプロジェクトです。



アラスカ LNG

米国

1969年、日本に最初にLNGを輸入したプロジェクト。三菱商事は、買主代行業務を担当しています。

受入基地

2009年1月より、米国テキサス州のフリーポート受入基地の使用権を獲得しており、LNGの新たな拠点として有効活用を図っていく予定です。

アルン LNG

1984年に供給を開始。三菱商事は、買主代行業務を担当しています。

インドネシア

タンゲル LNG

インドネシア

インドネシア第三の大型LNGプロジェクト。2009年7月、韓国に向けて第一船を出荷しました。



ベネズエラ

ベネズエラ

三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、丸紅の4社は、ベネズエラ海域の天然ガス田「マリスカル・スクレ」の開発事業参画を検討することで、ベネズエラ・ポリバル共和国国営石油会社と合意しました。

マレーシア LNG

1983年に生産開始。三つのLNGプロジェクトが稼働しており、日本の全LNG輸入量の約20%を供給しています。2008年度は、サラワク州沖合での探鉱活動に注力しました。

マレーシア



- 既存LNGプロジェクト
- 建設・計画中LNGプロジェクト
- 受入基地
- 日本向け
- 欧州、米国向け
- 検討中

ブルネイ LNG

1972年から日本向けLNGを供給。三菱商事は、液化・販売部門に続き、2002年にはLNG船保有会社に資本参加するなど幅広い分野で事業を展開しています。ブルネイ政府と共同で、太陽光発電実証プロジェクトも進めています(→詳細は22ページご参照)。

ブルネイ



オーストラリア LNG

オーストラリア

三菱商事として初めてガス田開発にも参画。2008年9月には、新たなLNG生産設備(第5液化系列)が生産を開始しています。

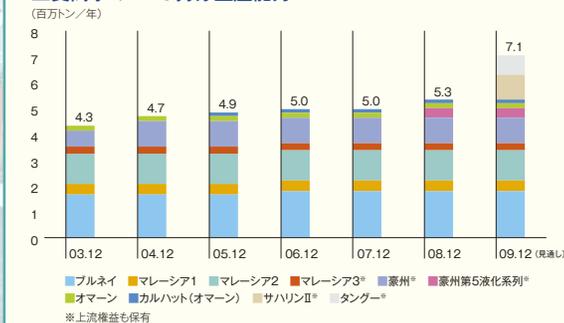


ドンギ・スノロプロジェクト

インドネシア

三菱商事が過半数を占める最大株主となっています。従来の少数株主としての参画とは異なり、三菱商事がオペレーターとして事業全体を取りまとめ、パートナーと共に開発を推進しています。

三菱商事のLNG持分生産能力



気候変動への対応

三菱商事では、企業理念である三綱領(24ページご参照)の下、地球環境への対応を経営の最重要課題と認識し、事業活動のあらゆる面において、持続可能な社会の実現を目指した取り組みを積極的に推進しています。中でも気候変動への対応は、地球環境を考える上で特に重要なテーマの一つと位置付け、ビジネスおよび社会貢献活動を通じて長年にわたり取り組み続けています。

ビジネスを通じた取り組み

気候変動に対応するために、三菱商事は、新エネルギー開発をはじめ地球温暖化を防止する新技術の導入や、新たな仕組みの推進などを通じて、温室効果ガスの削減に率先して取り組んでいます。2009年4月には、「新エネルギー

事業」「環境・水事業」を全社開発の一つである分野開発に位置付け、全社を挙げて取り組む体制を整えました(14～17ページご参照)。

今後もさまざまなビジネスを通じて、持続可能な社会の実現に引き続き寄与していくことを目指してまいります。

主な事業

- バイオペレットへの取り組み
- 太陽光・太陽熱・風力発電事業
- バイオエタノール・ディーゼルへの取り組み
- リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業
- 世界規模での排出クレジット創出事業
- 森林バイオマスを活用した国内排出削減事業
- 食品廃棄物によるバイオマス発電事業
- ESCO事業
- アルミ再生塊ビジネス
- クリーンコール技術への取り組み→P.12ご参照
- 電気自動車普及に関する取り組み
- CO₂ポリマーへの取り組み

TOPICS ブルネイにおける太陽光発電実証プロジェクト

この実証プロジェクトは、東南アジア地域で最大となる定格出力1.2メガワットの太陽光発電設備を設置し、運転開始から3年にわたり、ブルネイ政府と共同で実証研究・運用評価を行うものです。得られたデータやノウハウは、ブルネイの人材育成を含めた太陽光発電の普及・実用化に大いに役立つと考えられ、2010年の運転開始に向け、全力で取り組んでいます。



太陽光発電設備の完成予想図

社内での取り組み 「CO₂ Action Project」

三菱商事では、社長を最高責任者として、環境マネジメントシステム(EMS)を推進し、業務や事業活動における環境負荷軽減に取り組んでいます。

2009年度のEMS活動では、特にCO₂削減に焦点を当て、全社一斉のCO₂削減運動「CO₂ Action Project」をスタートさせました。グループごとに目標や削減アイデアを検討しています。例えば、オフィスの昼休みの一斉消灯などの電力使用量の削減や、ペーパーレス会議などをはじめ、TV会議の促進

や外出時の環境に配慮した交通機関の選択など幅広く実践しています。

また、本店ビルの屋上に太陽光発電設備を設置し、オフィスの電力の一部として使用しています。



CO₂ Action Projectのポスター

「環境・CSRアドバイザーコミッティー」とのワークショップを開催

三菱商事では、社外の有識者8名をメンバーとする「環境・CSRアドバイザーコミッティー」を設置しています。2009年9月にはワークショップを開催。関係営業部局を交えて意見交換を行い、気候変動への対応についても多くの提言をいただきました。主なものをご紹介します。



環境・CSRアドバイザーコミッティーのメンバー

- 環境問題への姿勢は、開発途上国と先進国とで温度差があるが、これを埋めるためにも、三菱商事はビジネス面において、率先してCO₂削減に取り組んでいくことが必要。
- 日本は、高い削減目標をチャンスと受け止め、「ローカーボンテクノロジーの先進国になる」という発想の転換が必要。三菱商事にはその先陣を切ってほしい。

- CO₂の大幅な削減のためには、先進国から途上国への資金と技術の移転が必要。これは三菱商事のビジネスにとっても好影響があるのではないかと。
- 投資判断において、金銭的な投資効率だけでなく、「CO₂排出量」というファクターを含める時代が間違いなく到来する。

Q & A 株主の皆様のご質問にお答えします。

Q

三菱商事の企業理念について教えてください。

A

企業理念「三綱領」(所期奉公、処事光明、立業貿易)は、旧三菱商事初代会長(三菱四代社長)岩崎小彌太の訓示を基に制定されたものです。

旧三菱商事が設立されたのは1918年。設立後まもなく、第一次世界大戦の反動不況と、金融引き締めによる株価暴落により、日本経済は悪化し、厳しい経営状況が続きました。こうした状況の中、小彌太は幹部を招集して所信を表明します。幹部たちは、業績について責められるものと覚悟していましたが、小彌太は「頑張っ

て損を取り戻せ」などとは一言も言いませんでした。「三菱の事業は社会に対し国家に対して尽くすことが大切である。

利益を得るために、これを忘れるようなことがあってはならない」と諭した上で、量ではなく質で競争すべきこと、僥倖狙いの投機に走らぬことなど、取引の基本姿勢を説いたのです。この小彌太の訓示を基に、会社の原点を示すものとして1934年に制定されたのが「三綱領」です。現在でもその精神は役職員に脈々と受け継がれ、三菱商事のあらゆる企業活動の拠り所となっています。

所期奉公

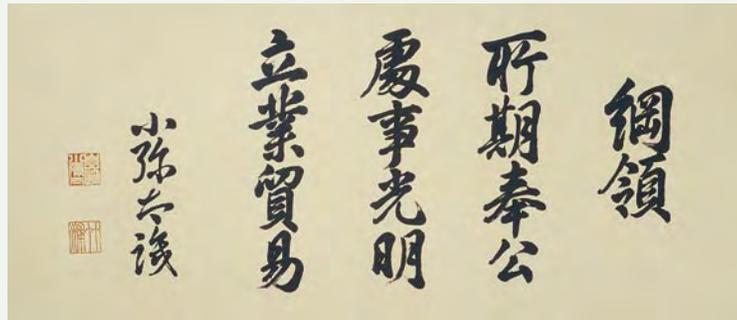
事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。



21世紀を迎えるにあたって、三綱領は三菱グループ共通の経営指針であることが、三菱金曜会において確認されています。

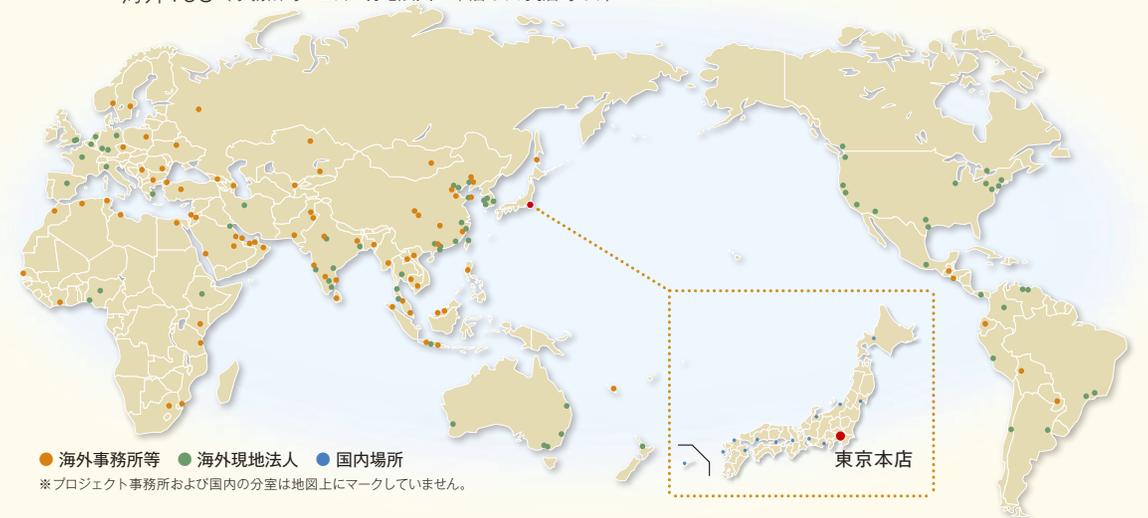
会社概要

コーポレートデータ (2009年9月30日現在)

社名：三菱商事株式会社(証券コード8058)
 設立年月日：1950年4月1日
 資本金：202,940,102,228円
 本店所在地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号(登記上の住所)
 丸の内パークビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
 従業員数：連結 60,039名、単体 5,832名 ※就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数：572社 ※子会社にて連結される会社数は含まれていません。

ネットワーク (2009年9月30日現在)

拠点数：国内 34
 海外 198 (事務所等 120 / 現地法人 本店 39、支店等 39)



取締役及び監査役 (2009年9月30日現在)

取締役会長	佐々木 幹 夫	**取締役	堤 富 男
*取締役社長	小 島 順 彦	**取締役	野 間 口 有 (独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長)
*取締役	上 野 征 夫	**取締役	伊 藤 邦 雄 (一橋大学大学院 商学研究科教授)
*取締役	井 上 彪 憲	**取締役	佃 和 夫 (三菱重工業(株)取締役会長)
*取締役	吉 村 尚 憲	**取締役	加 藤 良 三 (日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー)
*取締役	上 田 良 一	常任監査役 (常勤)	新 開 友 三
取締役	中 原 秀 人	監 査 役 (常勤)	大 嶋 英 二
取締役	伊与部 恒 雄	***監査役	中 島 茂 茂 (弁護士)
取締役	藤 村 潔 潔	***監査役	辻 山 栄 子 (早稲田大学商学部 商学研究科教授)
*取締役	小 宮 修 修	***監査役	長 友 英 資 ((株)ENアソシエイツ代表取締役)

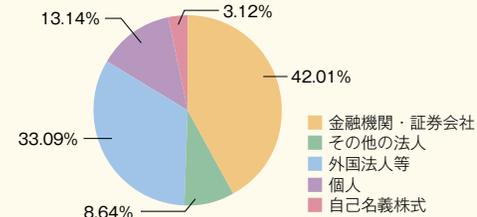
*代表取締役を示しています。
 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。
 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。

株式等の状況 (2009年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,696,216,484株
株主数	255,771名

株主構成比(株式所有割合)

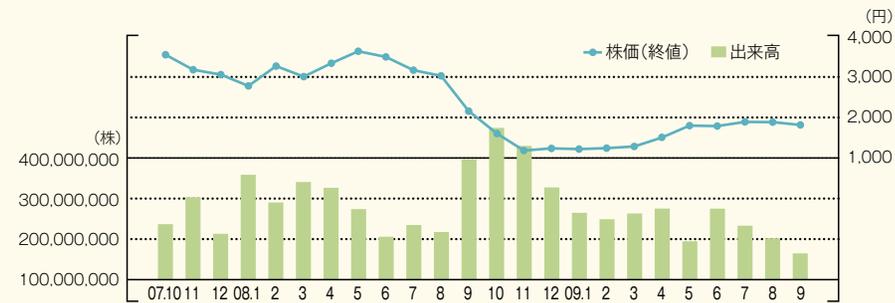


大株主の状況

株主名	株式数	比率
	千株	%
東京海上日動火災保険株式会社	93,167	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,555	5.51
明治安田生命保険相互会社	72,052	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,937	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	48,920	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	42,701	2.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	33,392	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	23,199	1.41
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	17,768	1.08

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が52,919,878株あります。(千株未満切捨て)
2. 出資比率は、自己株式保有総数を除いて算出しております。

株価・出来高推移 (2007年10月～2009年9月)



三菱商事株主通信 第29号 発行/三菱商事株式会社 2009年11月30日発行

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

住所 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 総務部
電話 03-3210-2121 (受付案内台) ホームページ <http://www.mitsubishicorp.com/>

三菱商事のホームページをご紹介します



三菱商事は、6月にホームページをリニューアルいたしました。決算情報や会社情報など、多くのコンテンツを掲載していますので、ぜひご活用ください。

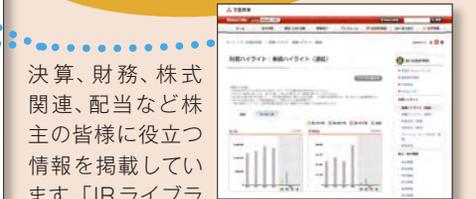
<http://www.mitsubishicorp.com/>



事業紹介

三菱商事の事業について、営業グループごとに紹介しています。

IR(投資家情報)



決算、財務、株式関連、配当など株主の皆様役に役立つ情報を掲載しています。「IRライブラリ」から、アニュアルレポート、サステナビリティレポートなどの冊子もご覧いただけます。

こんな便利な機能も!

「文字サイズ拡大機能」
「パーソナライズ機能」
(目的に合わせてトップページを選択)

各国・地域便り

さまざまな国で展開する三菱商事のビジネスと共に、各国の情報もお伝えしています。

映像で見る三菱商事

会社紹介ビデオや決算説明会の様子などを、動画で紹介しています。



静嘉堂文庫美術館の展覧会

国宝・曜変天目と 付藻茄子

— 茶道具名品展 —

2010年2月6日(土)～
3月22日(月・振休)

休館日：毎週月曜日
(3月22日は開館)

国宝の「^{ようへんてんもく}曜変天目」をはじめ、とりわけ貴重な大名物^{おおもいぶつ}の唐物茶入、「^{つくもなす}付藻茄子」「^{しょうおう}松本茄子」を含む静嘉堂の茶道具の名品を一堂に展示します。

多様な茶道具の見所、由緒伝来もたどれる展覧会です。

唐物茶入
南宋～元時代



国宝 曜変天目「稲葉天目」 宋時代

静嘉堂の古刀 (仮題)

2010年4月10日(土)～
5月30日(日)

休館日：毎週月曜日(5月3日は開館)
5月6日(木)

平安時代に独特の形を完成させて今に伝わる日本刀。そのうち、桃山時代頃までに作られた刀剣を古刀と呼びます。本展では、国宝の手搔包永太刀^{てがいねなが}をはじめとする鎌倉時代の刀剣を中心に、あわせて中世の武家文化を形作った陶磁・漆藝の作品を展示します。

国宝 手搔包永太刀
鎌倉時代・13世紀



錦絵の美

— 歌川国貞・歌川広重の世界 —

2010年6月12日(土)～
8月8日(日)

休館日：毎週月曜日(7月19日は開館)
7月20日(火)

江戸時代の後・末期(19世紀前半)を代表する浮世絵師、歌川国貞(三世歌川豊国)と歌川広重。特に、国貞は美人画と役者絵、広重は風景画の名手として知られています。本展では、国貞と広重の作品の中から代表作を選び展示します。いきいきした江戸の女性たちのさまざまな姿や、旅情あふれる名所絵の数々を、精緻を極めた彫り・摺り、鮮やかで美しい色彩とともに楽しめください。

歌川国貞筆「^{いまふうりしょうかみ}今風化粧鏡(牡丹刷毛)」 江戸時代・文政六年(1823)



静嘉堂文庫美術館ご案内



住 所：東京都世田谷区岡本2-23-1
TEL:03-3700-0007

開・休館日：開館は展覧会期間。
開館期間中は毎週月曜日休館
(月曜祝日の場合開館し、翌日火曜日休館)

開館時間：午前10時～午後4時30分(入館は午後4時まで)

料 金：一般800円・大高生500円
(20名以上団体割引)、
中学生以下無料

U R L : <http://www.seikado.or.jp/>